

第85回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成22年1~3月期実績・平成22年4~6月期見通し)

1. 調査時点 平成22年3月1日~3月5日

2. 調査対象企業数 180社中回答 180社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以下	41	41	100.0
建設業	"	46	46	100.0
卸売業	従業員 100人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	54	54	100.0
サービス業	"	31	31	100.0
合計		180	180	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域(新冠町~広尾町)内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少(下降)」したと回答した企業の全体に占める構成比との差(判断指数・DI値)を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫総合研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 経営統轄本部調査課(.0146 - 22 - 4116、内線213)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 180 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

概 況

今期(平成22年1~3月期)の業況判断DI値は 43.9と、前期(平成21年10~12月期 30.5)比悪化しマイナス値が13.4ポイント拡大した。業種別にみると、全業種で悪化し、卸売は悪化幅が最も大きく5業種中最低のマイナス水準となった。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 51.2(前期 5.6)、収益が 20.6(前期 13.9)と、前期比それぞれマイナス値が拡大し45.6、6.7ポイント低下した。業種別にみると、売上額、収益ともに全業種で低下となった。

来期(平成22年4~6月期)の予想業況判断DI値は 50.6と、今期(43.9)実績比6.7ポイントの悪化見通しとなっている。業種別にみると、製造、卸売が改善し、小売が横ばい、建設、サービスで悪化を見通している。

【業種別天気図】

業種	時期	地 区 内				北 海 道	全 国
		21年 7~9月	21年 10~12月	22年 1~3月	22年 4~6月見通し	当 期	当 期
総 合							
製 造 業							
建 設 業							
卸 売 業							
小 売 業							
サ ー ビ ス 業							
好調							低調
この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。							

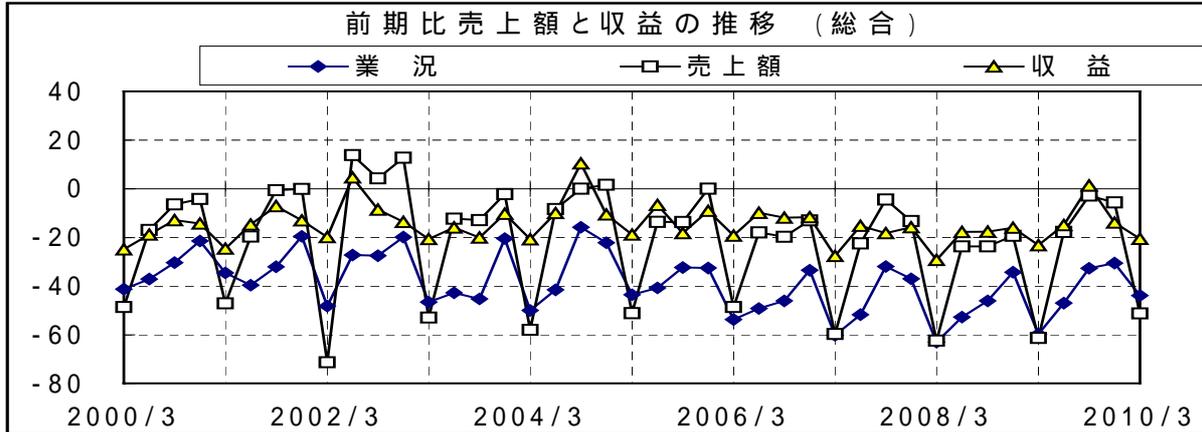
景 況

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
業 況	-32.7	-30.5	-43.9	-50.6
売上額	-2.8	-5.6	-51.2	-18.3
収 益	1.3	-13.9	-20.6	-21.0

全業種総合の今期の業況判断DI値は 43.9 と、前期比悪化しマイナス値が13.4ポイント拡大した。地区別に見ると、えりも地区が改善し、それ以外の浦河、静内、三石、様似、広尾地区で悪化している。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 51.2、収益が 20.6 と、前期比それぞれマイナス値が拡大し45.6、6.7

ポイント低下した。

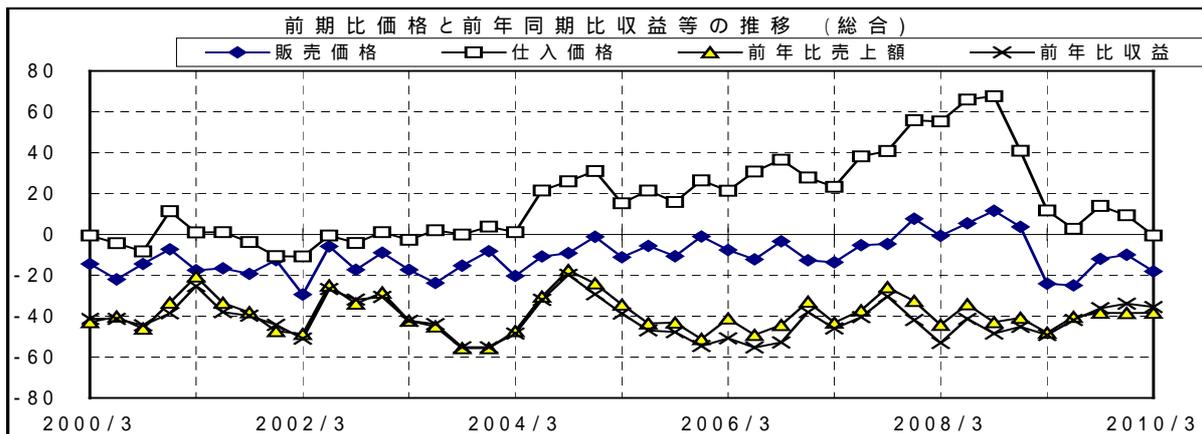


価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
販売価格	-12.0	-9.9	-18.1	-18.9
仕入価格	13.9	9.4	-0.5	2.2

販売価格判断DI値(18.1)は、前期比マイナス値が拡大し8.2ポイント低下、仕入価格判断DI値(0.5)は、前期比プラスからマイナス値に転じ9.9ポイント低下、それぞれ価格低下基調を強めている。

業種別にみると、販売価格が建設で上昇、製造、卸売、小売、サービスで低下、仕入価格が全業種で低下している。



雇用面の動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
残業時間	-7.2	-8.9	-10.6	-17.8
人手状況	2.7	-10.5	7.8	6.1

残業時間判断DI値は 10.6 と、残業時間が減少したとする企業割合が増え、前期比1.7ポイント低下した。

人手過不足判断DI値は7.8 と、前期比マイナスからプラス値に転じ18.3ポイント上昇、人手過剰感を強めている。

設備投資の動き

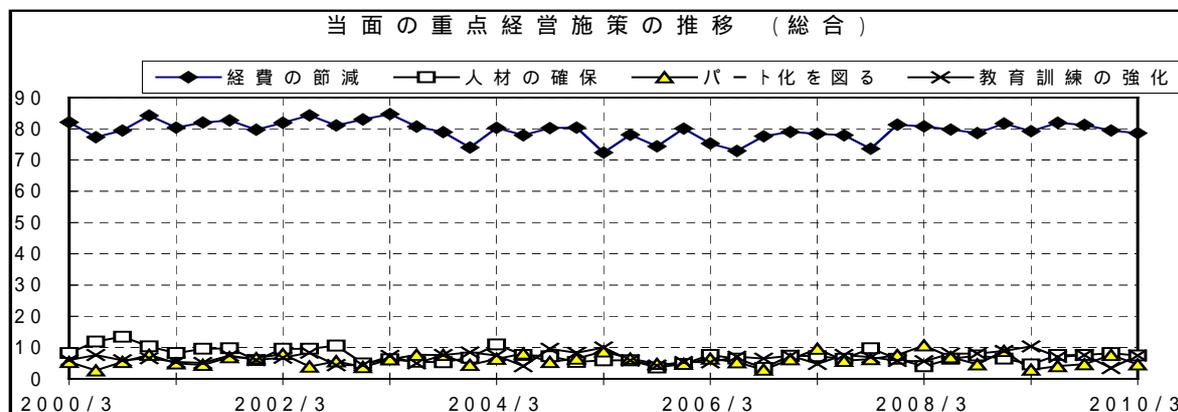
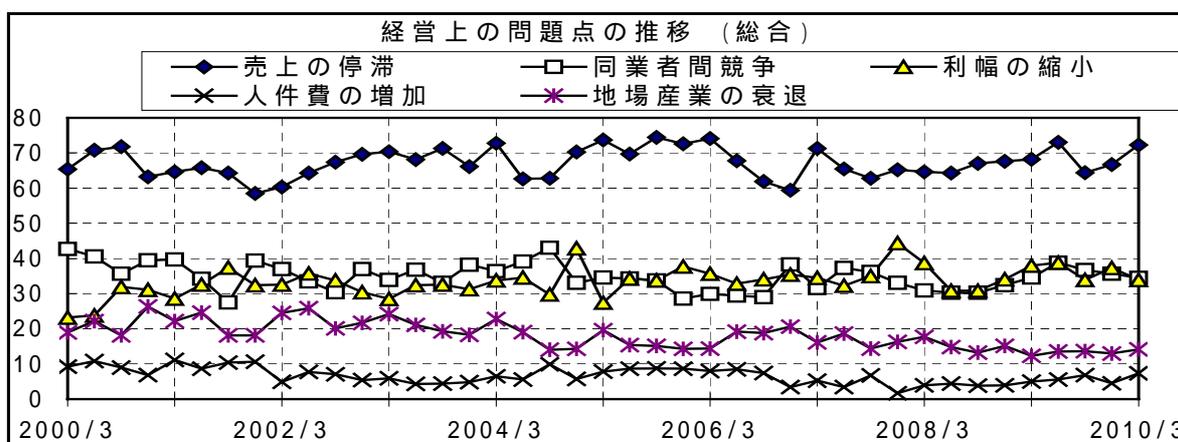
設備投資の充足感を示すDI値は 4.5 と、前期(6.0)からマイナス値が縮小し1.5ポイント上昇、不足感を弱める一方、適正と回答した企業は78.9%と、前期(81.6%)から2.7ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は13.3%と、前期(13.9%)比0.6ポイント低下、件数で前期の25社に対し24社の実施となった。また、来期予定では当期比3社減の21社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」が72.3%で最も多く、次いで「同業者間の競争」34.5%、「利幅の縮小」33.9%、「地場産業の衰退」14.1%の順に続き、前期との比較では「売上の停滞」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、製造、建設が「売上の停滞」、卸売が「取引先の減少」、「利幅の縮小」、小売が「同業者間の競争」、サービスが「地場産業の衰退」、「取引先の減少」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」が78.6%で突出している。業種別にみると、卸売以外の製造、建設、小売、サービスが「経費の節減」をトップに挙げ、卸売は「販路を広げる」になっている。



来期の見通し

来期(平成22年4~6月期)の予想業況判断DI値は 50.6 と、今期(43.9)実績比6.7ポイントの悪化見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額が 18.3(今期 51.2)と、今期実績比マイナス値が縮小し32.9ポイント上昇見通しにある一方、収益は 21.0(今期 20.6)と、マイナス値が極僅か拡大し0.4ポイント低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、販売価格が 18.9(今期 18.1)と、今期実績比マイナス値が拡大し0.8ポイント低下、価格低下基調が強まる一方、仕入価格は2.2(今期 0.5)と、マイナスからプラス値に転じ2.7ポイント上昇、価格上昇基調が強まる見通しとなっている。

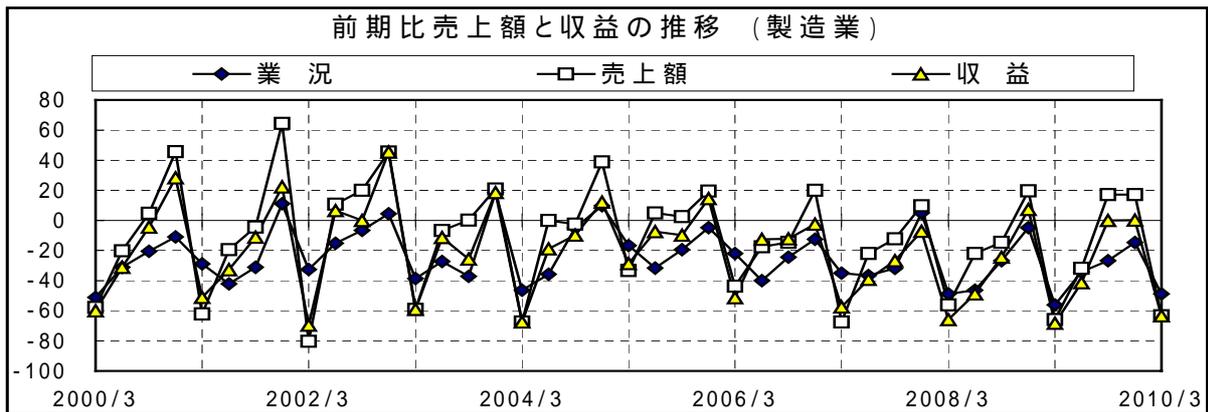
製造業 41 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

景 況

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
業 況	-26.8	-14.7	-48.8	-41.4
売上額	17.1	17.1	-63.4	-9.8
収 益	0.0	0.1	-63.4	-22.0

今期の業況判断DI値は 48.8 と、前期比悪化しマイナス値が 34.1 ポイント拡大した。地区別にみると、全地区で悪化している。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 63.4、収益が 63.4 と、前期比それぞれプラスからマイナス値に転じ 80.5、63.5 ポイント大きく低下した。

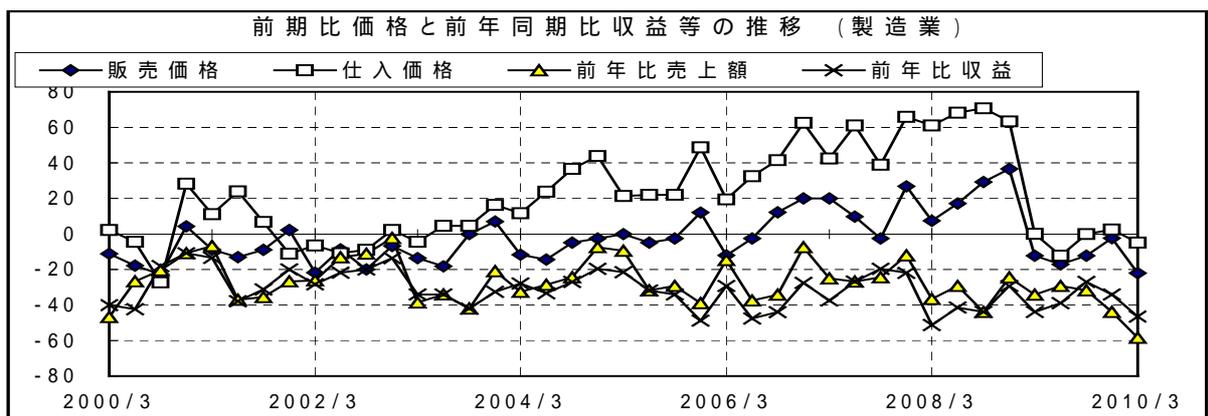


価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
販売価格	-12.2	-2.4	-22.0	-4.9
仕入価格	0.0	2.5	-4.8	12.2

販売価格判断DI値(22.0)は、前期比マイナス値が拡大し 19.6 ポイント低下、仕入価格判断DI値(4.8)は、前期比プラスからマイナス値に転じ 7.3 ポイント低下、それぞれ価格低下基調を強めている。業種別にみると、食品が販売、仕入価格ともに低下、木材が販売、仕

入価格ともに横ばいとなっている。



雇用面の動き

DI 値 の推移	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期実績	4~6月 期見通し
残業時間	-4.8	-4.9	-14.6	-7.4
人手状況	7.4	-17.1	12.2	7.2

残業時間判断DI値は 14.6 と、残業時間が減少したとする企業割合が増え、前期比 9.7 ポイント低下した。

人手過不足判断DI値は 12.2 と、前期比マイナスからプラス値に転じ 29.3 ポイント上昇、人手過剰感を強めている。

設備投資の動き

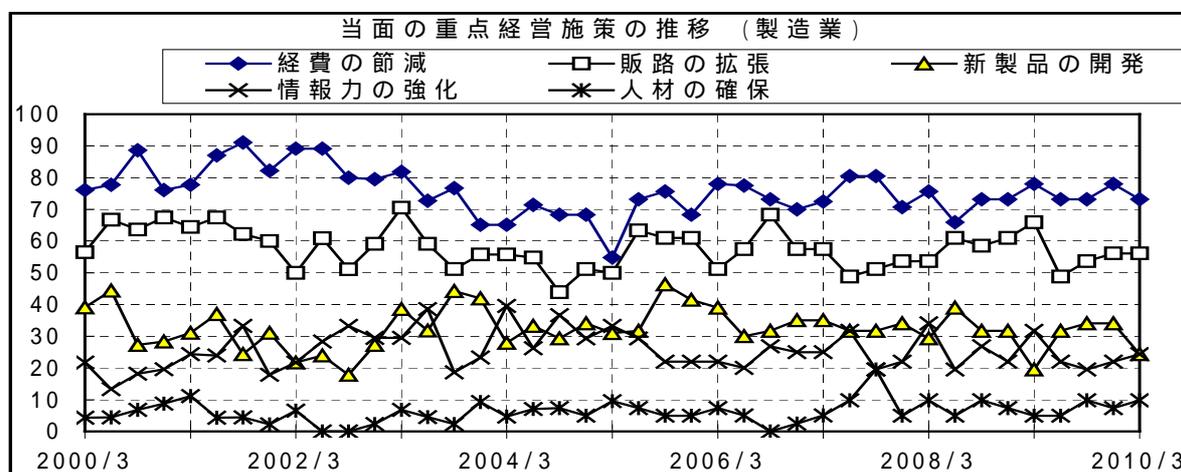
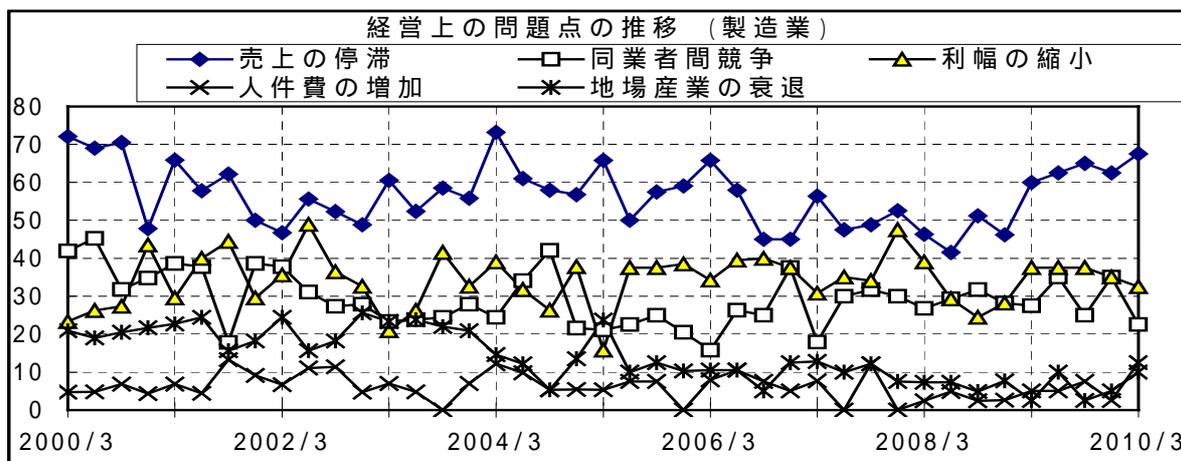
設備投資の充足感を示すDI値は0.0と、前期(7.3)のマイナスからゼロ値に転じ7.3ポイント上昇、過不足感が拮抗する一方、適正と回答した企業は80.4%と、前期(87.9%)から7.5ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は9.8%と、前期(29.3%)比19.5ポイント低下、件数で前期の12社に対し4社の実施となった。また、来期予定では当期比1社増の5社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」をトップに挙げ67.5%、次いで「利幅の縮小」32.5%、「同業者間との競争」22.5%、「原材料高」20.0%の順に続き、前期との比較では「売上の停滞」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、食品、木材ともに「売上の停滞」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ73.2%、次いで「販路を広げる」56.1%、「新製品の開発」、「情報力の強化」24.4%の順となっている。業種別にみると、食品が「経費の節減」、木材が「新製品の開発」、「情報力の強化」をトップに挙げている。



来期の見通し

来期(平成22年4~6月期)の予想業況判断DI値は41.4と、今期(48.8)実績比7.4ポイントの改善見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、売上額が9.8(今期63.4)、収益が22.0(今期63.4)と、今期実績比それぞれマイナス値が縮小し53.6、41.4ポイント上昇見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、販売価格が4.9(今期22.0)と、今期実績比マイナス値が縮小し17.1ポイント上昇、価格低下基調が弱まる一方、仕入価格は12.2(今期4.8)と、マイナスからプラス値に転じ17.0ポイント上昇、価格上昇基調が強まる見通しとなっている。